

参考資料 2

企業の人材育成に関するアンケート調査 (企業アンケート) 調査票

各設問とも、貴殿がお分かりになる範囲のイメージで構いませんので当てはまるものをお選び下さい。

問1 貴社の競争力についてお伺いします。貴社の競争力は3年程前と比較してどのように変化したと評価されますか。当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

- | | | |
|------------|------------|----------|
| 1. 強くなった | 3. 変化なし | 5. 弱くなった |
| 2. やや強くなった | 4. やや弱くなった | |

問2 貴社を取り巻く経営環境などについてお伺いします。下記の項目について、それぞれ当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

	当てはまる	やや当てはまる	当てはまらない
A 新規参入企業が多い	1	2	3
B 新製品・新サービス開発の先行者利益が大きい	1	2	3
C 新製品・新サービスの開発コスト・リスクが大きい	1	2	3
D 製品やサービスの価格競争が激しい	1	2	3
E 技術革新のスピードが速い	1	2	3
F 人材育成に多大な時間や費用などのコストがかかる	1	2	3
G 若年の就職希望者が少ない	1	2	3
H 離職率が高い	1	2	3
I 海外への進出が進んだ	1	2	3
J 最近3年間に大幅なリストラを行った	1	2	3
K 最近3年間に大幅な人事制度の変更を行った	1	2	3

問3 貴社の人材育成に対する考え方についてお伺いします。以下のA、Bについて、最もお考えに近いもの1つに をおつけ下さい。

- A. 人材育成は、基本的には企業(自社)の責任において行うものである。
 B. 人材育成は、基本的には従業員が自主的に責任を持って行うものである。

- | | | |
|----------------|----------------|--------|
| 1. 「A」 | 3. どちらともいえない | 5. 「B」 |
| 2. どちらかといえば「A」 | 4. どちらかといえば「B」 | |

問4 貴社では実際に人材育成を行っていますか。当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

- | | | | |
|-------|------|--------|------|
| 1. はい | 問4Aへ | 2. いいえ | 問4Bへ |
|-------|------|--------|------|

問6 貴社の正規社員の賃金制度は以下のどれに近いですか。最も近いもの1つに をおつけ下さい。

A. 社員の毎年の業績や成果を重視した賃金 B. 年功的な賃金

- | | | |
|----------------|----------------|--------|
| 1. 「A」 | 3. どちらともいえない | 5. 「B」 |
| 2. どちらかといえば「A」 | 4. どちらかといえば「B」 | |

問7 貴社の正規社員の所得（年収）について、55歳時点（50代平均程度）の平均所得は25歳時点（20代平均程度）の平均所得の何倍になりますか。同じ職種の大卒男性、高卒男性の標準労働者（新卒入社で現在まで勤続している人）を念頭に最も当てはまるもの1つに をおつけ下さい（いない場合は近い方をイメージしてお答え下さい）。

(1)大卒男性標準労働者

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 1倍未満 | 4. 2倍程度 | 7. 3.5倍程度 | 10. 5倍程度 |
| 2. 1倍程度 | 5. 2.5倍程度 | 8. 4倍程度 | 11. 6倍以上 |
| 3. 1.5倍程度 | 6. 3倍程度 | 9. 4.5倍程度 | |

(2)高卒男性標準労働者

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 1倍未満 | 4. 2倍程度 | 7. 3.5倍程度 | 10. 5倍程度 |
| 2. 1倍程度 | 5. 2.5倍程度 | 8. 4倍程度 | 11. 6倍以上 |
| 3. 1.5倍程度 | 6. 3倍程度 | 9. 4.5倍程度 | |

問8 貴社の大卒男性正規社員の所得（年収）について、同じ職種の30歳時点、50歳時点での同期内での所得格差は何倍程度になりますか。最も当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

(1)大卒男性30歳

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 1. 1倍程度 | 4. 1.3倍程度 | 7. 1.6倍程度 | 10. 2.5倍程度 |
| 2. 1.1倍程度 | 5. 1.4倍程度 | 8. 1.8倍程度 | 11. 3倍程度 |
| 3. 1.2倍程度 | 6. 1.5倍程度 | 9. 2倍程度 | 12. 4倍以上 |

(2)大卒男性50歳

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 1. 1倍程度 | 4. 1.3倍程度 | 7. 1.6倍程度 | 10. 2.5倍程度 |
| 2. 1.1倍程度 | 5. 1.4倍程度 | 8. 1.8倍程度 | 11. 3倍程度 |
| 3. 1.2倍程度 | 6. 1.5倍程度 | 9. 2倍程度 | 12. 4倍以上 |

問9 貴社における、抜擢人事、逆転人事についてお伺いします。

(1)課長、部長などの管理職ポストに、年齢・勤続年数によらず、従業員の業績や期待度合い(潜在能力)を要因に昇格させること(抜擢人事)がありますか。貴社の状況に最も近いもの1つに をおつけ下さい。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 普通に行われる | 4. ほとんど行われない |
| 2. 普通には行われないが、よく行われる | 5. まったく行われない |
| 3. たまに行われる | |

(2) 同じ職種において、上の年次のものが下の年次のものに追い越されること(逆転人事)がありますか。
貴社の状況にもっとも近いもの1つに をおつけ下さい。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 普通に行われる | 4. ほとんど行われない |
| 2. 普通には行われないが、よく行われる | 5. まったく行われない |
| 3. たまに行われる | |

問10 貴社の人事処遇、福利厚生、帰属意識の形成などについてお伺いします。下記の項目について、それぞれ当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

	当てはまる	やや当てはまる	いえない どちらとも	当てはまらない あまり	当てはまらない
A 職場配置の希望は従業員本人の意見が基本的には尊重される	1	2	3	4	5
B 職場配置の際には過去に受講した教育訓練などを考慮する	1	2	3	4	5
C 昇進・昇給の際には過去に受講した教育訓練などを考慮する	1	2	3	4	5
D 教育訓練を受けた従業員が離職しないよう何らかの優遇をしている	1	2	3	4	5
E 会社への帰属意識を強化するための取組を積極的に行っている	1	2	3	4	5
F 休暇取得の促進や残業時間削減の意識が高い	1	2	3	4	5
G 家庭と職場を両立できるような雰囲気がある	1	2	3	4	5
H 従業員福祉制度は充実しており、盛んに活用されている	1	2	3	4	5
I 退職後の再雇用、再就職斡旋などに力を入れている	1	2	3	4	5
J 年金、退職金は充実した制度がある	1	2	3	4	5

問11 貴社における従業員の能力・知識・技能や満足度・士気について3年程度前と比較してどのように変化しましたか。それぞれについて当てはまる番号を記入して下さい。

(1)能力・知識・技能

(2)満足度・士気

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 高くなった | 3. あまり変わらない | 5. 低くなった |
| 2. やや高くなった | 4. やや低くなった | |

問12 貴社が新卒で人材を採用する際に重要視する項目は何ですか。下記の各項目について最低限の水準は確保されていることを前提として特にこの項目は重要視するというものがあれば各職種について当てはまるもの全てにをおつけ下さい。

	最終的な学歴	出身校の名前	専攻、専門分野	大学での成績	サークル・部活動	アルバイト経験	一般常識、教養	語学力	専門知識	専門技能	人柄
A 事務職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
B 技術職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
C 生産従事者・作業員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
D 営業・サービス職	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

事務職：総務、企画、経理、管理などを含む事務職やオペレーター、秘書などに従事する従業員

技術職：研究開発、技術関係などに従事する従業員

生産従事者・作業員：生産現場における作業員や肉体的労働等に従事する従業員

営業・サービス：営業、販売やサービスなどに従事する従業員

問13 貴社では過去3年間で正規社員の中途採用者を増やしましたか。当てはまるもの1つにをおつけ下さい。

1. 増やした	3. 減らした
2. 変わらない	4. 中途採用者はいない 問14へ

問13A 貴社での正規社員の中途採用者は、貴社の生産性や付加価値の向上にどのように貢献していますか。それぞれ当てはまるもの1つにをおつけ下さい。

	当てはまる	やや当てはまる	当てはまらない
A 求めるニーズに沿った、職務能力・スキルを持つ人材を的確に探し出す、見つけ出すことができ、採用後も期待通りの成果を出している	1	2	3
B 高い専門性を持つ人材を活用でき、自社の付加価値・生産性の向上に寄与している	1	2	3
C 異分野の業務経験があり、自社のマーケットの拡大に貢献している	1	2	3
D これまで自社にない技術や分野の立ち上げなど、社内育成の体制が充分でない場合に計画通りの成果を出している	1	2	3
E 自社にない考え方をもち、社内のよくない風土・雰囲気改革することに繋がっている	1	2	3

F 中途採用者であっても、新卒採用者と特に変わりはない	1	2	3
-----------------------------	---	---	---

問14 時間や費用などのコストが過大にかかる等の理由により、学校教育を受けている期間（入社前）の獲得に比べて、入社後の獲得が難しいと考えるもの全てに をおつけ下さい。

1. 一般常識、一般教養、自己啓発	6. ビジネスに関する基本的スキル
2. 業務に関する専門的な知識	7. コミュニケーション力、調整・交渉能力
3. 業務に関する専門的な技能	8. チームで仕事をする能力
4. 外国語の能力	9. リーダーシップ性
5. コンピューターに関する技能	10. 指導、監督等に関する管理スキル
	11. 人的な交流、人脈

問15 学校教育と企業における教育訓練が果たす役割に対する貴社の考え方について伺います。貴社が理想的だと思う人材（職種などは問わず、一般的なイメージでかつ若手～中堅をイメージしてお考え下さい）は、下記に挙げた能力をどの時期に身につけるべきだと思いますか。当てはまる時期・方法全てに をおつけ下さい。

	仕事を始める前			仕事を始めてから						特別にその能力は必要としない
	高校 大学 院）等 までに おける 学校 教育	サークル 等の 活動	アルバイト 経験等	仕事 における 実務中	企業主体の 教育訓練			自発的な 教育訓練		
					上司、 先輩 による OJT	企業内 における 集合 研修	企業外 における 研修	社会人 大学 院）等 の各種 教育 機関 による 教育 訓練	仕事を 始めて からの 独学	
A 一般常識、一般教養、自己啓発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
B 業務に関する専門的な知識	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
C 業務に関する専門的な技能	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
D 外国語の能力	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
E コンピューターに関する技能	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
F ビジネスに関する基本的スキル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
G コミュニケーション力、調整・交渉能力	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
H チームで仕事をする能力	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
I リーダーシップ性	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
J 指導、監督等に関する管理スキル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
K 人的な交流、人脈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0

貴社で人材育成を行っていない場合は「問 25」へお進み下さい

問16 貴社全体の生産性や、付加価値の向上を図る観点から、どの部門の人材育成が最も重要とお考えですか。重要度が高いものから順番に3つ番号をご記入下さい。

- | | | |
|------------|------------------|-------------|
| 1. 研究開発 | 4. 営業、サービス | 7. 総務・経理・財務 |
| 2. 製造・生産技術 | 5. 調達 | 8. 人事・人材育成 |
| 3. 企画・商品開発 | 6. IT関連部署、情報システム | 9. その他() |

(1)1番目 (2)2番目 (3)3番目

問 16A 上記で選んだ(1)～(3)について、貴社全体の生産性や付加価値の向上を図る観点から、どの層の人材育成を重視していますか。当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

	(1)の部門	(2)の部門	(3)の部門
A 部門責任者(事業部長、部長等)	1	1	1
B 現場責任者(課長等)	2	2	2
C 現場のリーダー、監督者(主任、係長等)	3	3	3
D 現場の正規社員	4	4	4
E 現場の非正規社員	5	5	5

問 16B 上記で選んだ(1)～(3)について、従業員の能力を高めるために有効かつ、効果的な人材育成はどのような内容だとお考えですか。各部門ごとに当てはまるもの3つまでに をおつけ下さい。

(右の(1)から(3)の部門ごとに最高3つまでお選び下さい)	(1)の部門	(2)の部門	(3)の部門
A 計画的なOJTを進めること	1	1	1
B 各期の目標を設定し、上司とともに達成度合いを確かめていくこと	2	2	2
C 最新情報等を得る機会を増やすこと	3	3	3
D 社内外の専門家との情報交換を多くすること	4	4	4
E 社内で研修等を行うこと	5	5	5
F 社外の研修・セミナー等に参加すること	6	6	6
G 専門の大学・大学院で勉強すること	7	7	7
H 関連する部署・業務を経験すること	8	8	8
I 自己啓発を促進すること	9	9	9

問17 貴社の教育訓練についてお伺いします。以下の項目について、それぞれ当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

	当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	あまり当てはまらない	当てはまらない
A 企業内の教育訓練は集合研修よりもOJTが中心である	1	2	3	4	5
B 企業内の教育訓練より外部機関を利用した教育訓練が中心である	1	2	3	4	5

問18 貴社で現在実施している教育訓練全てに をおつけ下さい。

1. 従業員の定期的な教育・訓練のニーズの調査	9. 特定の上司、先輩によるOJT
2. 従業員の教育・訓練受講のデータベース化	10. メンター制度などのカウンセリング
3. 人材育成計画の従業員への提示	11. 自己啓発のための金銭的支援
4. 新人教育・研修の実施	12. 自己啓発のための時間的支援
5. 定期的な階層別教育・研修の実施	13. 教育・訓練のための休暇取得制度
6. 定期的な職種別教育・研修の実施	14. 資格取得支援制度
7. 職種転換教育・研修の実施	15. 人的交流のためのイベントへの派遣
8. OJTにおけるマニュアルの整備	16. 従業員が選択して受けることができる教育訓練

問19 貴社において、費用を支出して教育訓練を行い、特に従業員に身につけさせたいと考えている能力は何ですか。各職種について当てはまるもの全てに をおつけ下さい。

(右の職種ごとにご回答下さい)	事務職	技術職	生産従事者・作業者	営業・サービス職
A 一般常識、一般教養、自己啓発	1	1	1	1
B 業務に関する専門的な知識	2	2	2	2
C 業務に関する専門的な技能	3	3	3	3
D 外国語の能力	4	4	4	4
E コンピューターに関する技能	5	5	5	5
F ビジネスに関する基本的スキル	6	6	6	6
G コミュニケーション力、調整・交渉能力	7	7	7	7
H チームで仕事をする能力	8	8	8	8
I リーダーシップ性	9	9	9	9
J 指導、監督等に関する管理スキル	10	10	10	10
K 人的な交流、人脈	11	11	11	11

問20 貴社の業務の熟練に必要な期間についてお伺いします。業務についてまったく未経験の従業員が、1人で満足な仕事ができるようになるまでにどれくらいの時間がかかりますか。それぞれの職種について近いと思われるものを1つ選び、番号をご記入下さい。

A 事務職		B 技術職	
C 生産従事者・作業員		D 営業・サービス職	

- | | | |
|------------|----------|-----------|
| 1. 数日前後 | 4. 3ヶ月程度 | 7. 2～3年程度 |
| 2. 1～2週間程度 | 5. 半年程度 | 8. 4～5年程度 |
| 3. 1ヶ月程度 | 6. 1年程度 | 9. 5年以上 |

問21 貴社の教育訓練費についてお伺いします。貴社の直近会計年度の教育訓練費をご記入下さい。

直近会計年度	千億	百億	十億	億	千万	百万	百万円

教育訓練費とは、労働者の教育訓練施設に関する費用、指導員に対する手当、謝礼、委託訓練に要する費用の合計を指します。具体的には、社外講師・指導員に支払う講師料・指導員料、研修用の教材・プログラムの購入料等、研修を行うために使用する外部施設・設備の借上料、利用料、企業経営の観点から企業が従業員の教育訓練上必要なものとして指定した講座の受講費用、参加費用、講師、教材等を含め研修全体を外部教育機関へ委託する場合の費用、資格取得制度に伴う報奨金等があります。ただし、研修を受講している従業員に対する給料は含まれません。

問22 貴社の教育訓練の実施状況についてお伺いします。昨年1年間で、貴社の従業員のうち貴社が実施した何らかの教育訓練(OJTを除く)を受講した従業員の比率をご記入下さい。また、受講した従業員の年間平均教育訓練受講時間をご記入下さい。

	教育訓練を受講した 従業員の割合			%	受講した従業員の年間 平均教育訓練受講時間			時間
A 事務職				%				時間
B 技術職				%				時間
C 生産従事者・作業員				%				時間
D 営業・サービス職				%				時間

問23 貴社のOJTによる教育訓練についてお伺いします。昨年1年間で貴社の従業員のうちOJTによる教育訓練は総労働時間の内、おおよそ何%程度になりますか。各職種について大体のイメージで構いませんので、最も近いと思うものを1つ選び、番号をご記入下さい。

A 事務職

B 技術職

C 生産従事者・作業員

D 営業・サービス職

- | | | |
|--------------|-----------|----------|
| 1. 0% (実施なし) | 4. 5%程度 | 7. 20%程度 |
| 2. 1%程度 | 5. 7~8%程度 | 8. 30%以上 |
| 3. 2~3%程度 | 6. 10%程度 | |

問24 貴社において人事部の中の教育担当や研修部門など、貴社の従業員の研修や能力開発に関わる職務に従事している従業員数をご記入下さい。他の職務と兼務されている場合には研修や能力開発に関わるおおよその割合を掛けてご記入下さい(イメージでも結構です)。

教育訓練に従事する従業員

直近会計年度

--	--	--	--	--

人

問25 貴社において非正規社員(パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託等)を雇用する理由について、当てはまるもの全てに をおつけ下さい。

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 1. 景気変動への対応のため | 5. 正規社員の確保が困難なため |
| 2. 雇用調整を行いやすいから | 6. 正規社員として活用できるか適性をみるため |
| 3. 専門的能力を有する人材を一定期間活用するため | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 人件費節約のため | 8. 非正規社員は雇用していない 「問29」へ |

問26 貴社で非正規社員を雇用する際に問題になっていることについて、当てはまるもの全てに をおつけ下さい。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 定着性 | 7. 業務処理能力 |
| 2. 仕事に対する責任感 | 8. 技術の伝承 |
| 3. 時間外労働への対応 | 9. 給与・待遇 |
| 4. 向上心 | 10. 評価の仕方 |
| 5. チームワーク | 11. 解雇、契約の延長 |
| 6. 正規社員と非正規社員の役割分担 | 12. その他(具体的に:) |

問27 貴社における非正規社員の今後3年間の変化について、当てはまるもの1つに をおつけ下さい。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 増やす予定である | 2. 現状と変わらない | 3. 減らす予定である |
|-------------|-------------|-------------|

問28 貴社で今後最も活用したい非正規社員の形態について、当てはまるもの1つにをおつけ下さい。

1. パート・アルバイト	4. 嘱託
2. 契約社員	5. その他(具体的に:)
3. 派遣社員	6. 積極的に非正規社員は活用したくない 「問29」へ

問28A (上記問28で選んだ非正規社員の労働形態について) 3、4年前と比較して非正規社員の労働環境等はどのように変化しましたか。それぞれ近いと思うもの1つにをおつけ下さい。

3、4年程度前と比較して、非正規社員の労働環境は…	左に近い	やや左に近い	いえない どちらとも	近い	やや右に近い	右に近い	
業務の専門性が高まった	1	2	3	4	5		専門性が低くなった
業務に対する責任が重くなった	1	2	3	4	5		責任が軽くなった
業務の恒常性(臨時でない)が高まった	1	2	3	4	5		臨時の仕事が増えた
労働時間が多くなった	1	2	3	4	5		労働時間が少なくなった

問28B (上記問28で選んだ非正規社員の労働形態について) 3、4年前と比較した貴社の非正規社員の賃金の変化について、当てはまるもの1つにをおつけ下さい。

1. 高くなった	3. あまり変わらない	5. 低くなった
2. やや高くなった	4. やや低くなった	

問28C (上記問28で選んだ非正規社員の労働形態について) 現在の正規社員と比較した非正規社員の評価(昇進・昇格)制度について、当てはまるもの1つにをおつけ下さい。

1. 同じ基準の評価制度を設けている
2. 作業の難易度や責任など職務に応じた評価制度を設けている
3. 正規社員とは異なる評価制度を設けている
4. 非正規社員の評価制度はない
5. 比較できる正規社員がいない

問29 近年、非正規社員が増え、雇用が多様化していることに対してどのようなイメージを持っていますか。当てはまるもの1つにをおつけ下さい。

1. 良いイメージを持っている	4. どちらかといえば悪いイメージをもっている
2. どちらかといえば良いイメージを持っている	5. 悪いイメージを持っている
3. どちらともいえない	

問30 雇用の多様化について、それぞれお考えに近いもの1つに をおつけ下さい。

貴社の考えは……	左に近い	やや左に近い	どちらともいえない	やや右に近い	右に近い	
働く上での選択肢が広がる	1	2	3	4	5	狭まる
雇用が不安定になる	1	2	3	4	5	安定的になる
高賃金で働く人が増える	1	2	3	4	5	低賃金の人が増える
社会全体の格差が広がる	1	2	3	4	5	チャンスが広がる
転職しやすくなる	1	2	3	4	5	転職しづらくなる
失業が増加する原因になる	1	2	3	4	5	減少する原因になる
若年段階での就職がしやすくなる	1	2	3	4	5	難しくなる
中高年者の再雇用がしやすくなる	1	2	3	4	5	難しくなる
組織に縛られない働き方が出来る	1	2	3	4	5	組織に縛られる
労働条件・待遇が改善する	1	2	3	4	5	悪くなる
自ら教育訓練を受けるようになる	1	2	3	4	5	受けなくなる
社会全体の生産性が上がる	1	2	3	4	5	生産性が下がる

上記の他に、雇用が多様化していることについてご意見等があれば自由にご記入下さい。

F1 貴社(単独)の直近会計年度(実績)と次の会計年度(見込み)の売上高(金融機関等は業務純益)をご記入下さい。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
直近会計年度(実績)								百万円
次の会計年度(見込み・計画)								百万円

F2 貴社(単独)の直近会計年度(実績)と次の会計年度(見込み)の営業利益をご記入下さい。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
直近会計年度(実績)								百万円
次の会計年度(見込み・計画)								百万円

F3 貴社(単独)の直近会計年度の付加価値額、人件費、設備投資額、研究開発費、直近会計年度末における有形固定資産(残高:土地、減価償却累計額を除く)をご記入下さい。

直近会計年度(単独:実績)

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
付加価値額								百万円
人件費								百万円
設備投資額								百万円
研究開発費								百万円
有形固定資産(直近会計年度末)								百万円

$$\text{付加価値額} = \text{人件費} + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課} + \text{営業利益}$$

F4 貴社(単独)の直近会計年度末の従業員数をご記入下さい。

	十万	万	千	百	十	人	
総従業員数							人
うち正規社員数							人

F5 貴社(単独)の直近会計年度末の正規社員の職種別割合をご記入下さい。

事務職				%
技術職				%
生産従事者・作業者				%
営業・サービス職				%
その他 (具体的に:)				%
合計	1	0	0	%

F6 貴社の直近会計年度における従業員一人当たりの平均年間労働時間をご記入下さい。

	千	百	十	時間	
正規社員					時間
非正規社員					時間

F7 貴社の現在の正規社員に占める大学卒・大学院卒業者の割合についておおよその割合をご記入下さい。

大学卒 割 大学院卒 割

F8 貴社の直近1年間における正規社員の採用者数、およびそのうちの中途採用者数をご記入下さい。

	千	百	十	人	
正規社員採用者数					人
うち中途採用者数					人

